

特集 エネルギー転換の社会学

本誌が読者の目に触れるころには、すでに「リオ+10」を期して開催されたヨハネスブルグサミットも終わり、京都議定書もまた発効していることであろう。京都議定書が地球温暖化対策としてどれほど有効かについては、今なお評価は定まっていない。だが、社会学的に見れば、このおよそ10年の間に京都議定書を焦点として展開されてきた地球温暖化問題をめぐる論議は、地球環境問題を現代社会に内在する構造的な問題としてとらえなおすための大きな契機となったと評価してよいと思われる。とりわけ、温暖化問題がエネルギーと社会の関連性に対する現代人の認識に根本的な反省を促すきっかけになったことは特筆に値する。その結果今では、枯渇性の化石エネルギーや原子力といった従来のエネルギーから自然エネルギー・再生可能エネルギーといった新エネルギーへの転換が政策的な重要課題として位置付けられるようになってきている。だが、特にわが国の場合、エネルギー転換をめぐる政策過程は今なお旧態依然たる不透明な権力構造の闇に包まれたままである。そこで今回の特集では、あえてこの闇の中に分け入ってエネルギー転換政策の可能性と問題点を現代社会の内側から明らかにするために、市民運動や研究をととしてエネルギー問題に深くコミットしている4人の方々から論文を寄せていただくことにした。

まず、冒頭の飯田哲也氏の論文は、エネルギー転換をめぐる政策決定過程の現場からの貴重なインサイドレポートをととして、市民立法運動の盛り上がりにより象徴されるわが国のエネルギー政策過程に垣間見られた明るい兆しとそれを覆い隠そうとする旧い政治ネットワークの強かな暗躍ぶりを、当事者ならではのリアルな筆致で浮き彫りにしたうえで、市民立法運動の新たな課題が官僚政治に対するガバナンスの確立にあること、NPOと政治との協働によるイシューネットワークの機能に市民立法運動の可能性がなお残されていることを展望している。次の田窪祐子氏の論文は、これまで異議申し立て、啓蒙活動、理念的な政策提言など、どちらかと言えばシンボリックな役割に終始しがちだった市民運動に対して、エネルギー政策の転換には、より実質的な目に見える結果を生み出すことができる市民運動の方が戦略的に有効ではないか、端的に言えば、政策決定手続きの民主化よりも実のある結果を出すことを優先すべきではないかといういささか刺激的な問題提起を、ドイツの事例をふまえて行っている。3つ目の田中充氏の論文は、温暖化対策との関連で地域レベルのエネルギー転換という政策課題に直面することになった自治体の現状を、エネルギーの消費者、供給者、そして政策主体という3つの視点から考察し、今後の自治体行政におけるエネルギー政策のあり方を展望するとともに、いくつかの先進事例を紹介している。最後の小池浩一郎氏の論文は、バイオエネルギーの専門家の立場から、日本のエネルギー政策の大きな誤謬がバイオエネルギーの位置付け方に認められることを明確に指摘し、そのような誤りを是正してバイオエネルギーを適切に導入するには、自治体住民一人ひとりの自己責任に裏打ちされた真に分権的な社会の実現をめざすしかないという結論を、スウェーデンの先進事例をふまえて導いている。

環境社会学が環境政策やエネルギー政策にいかに関与すべきかについては、必ずしも政策科学を志向しなくてもよいとか、政策から距離を置いた自由な視点から政策を批判することにこそ環境社会学の真骨頂があるといった立場も含めて、様々な考え方があってよい。しかし、今回の特集に寄せられた4つの論文は、いずれも、エネルギー転換という政策課題を達成するには、私たち自身がどのような社会をつくらうとするのかを明らかにしなければ何も始まらないという重要な認識を明に暗に提示している。それは端的に言えば、社会を変えることなしにエネルギー転換はできない、という認識である。だとすれば、エネルギー転換という政策課題はすぐれて社会学的な問題にほかならないということになる。この特集のタイトルを「エネルギー転換の社会学」とした意図もそこにある。この特集を、読者諸氏が、私たちの社会をどこからどのように変えてゆくことが適切なエネルギー転換につながるのか、という問題を考えるためのヒントとして役立てていただければ幸いである。

(文責：編集委員 池田寛二・高田昭彦)